

日本経済ウォッチ < 2008年2月号 >

【目次】

- | | |
|----------------------------------|------------|
| 1 . 今月のグラフ | p . 1 |
| ~ なぜ 1 人当たり GDP は世界 18 位に低下したか ~ | |
| 2 . 景気概況 | p . 2 |
| ~ あまり注目されていない景気の底堅さを示す指標 ~ | |
| 3 . 今月のトピック | p . 3 ~ 18 |
| ~ プライマリーバランス黒字化の可能性 ~ | |
| (1) 財政再建の取り組みとプライマリーバランスの現状 | |
| (2) まずは歳出削減が優先 | |
| (3) 増税なき財政再建は厳しい状況に | |
| (4) 避けて通れない社会保障改革 | |
| (5) その他の重要な項目 | |



三菱UFJリサーチ&コンサルティング

調査部

【お問い合わせ先】調査部 国内経済班

鈴木 (E Mail : akihiko.suzuki@murc.jp)

小林 (E Mail : s.kobayashi@murc.jp)

細尾 (E Mail : hosoo@murc.jp)

1. 今月のグラフ ~なぜ1人当たりGDPは世界18位に低下したか

国民1人当たりの名目GDPが2006年にOECD（経済協力開発機構）加盟国中18位まで低下したことが話題になっている。ちなみに、OECDに加盟していない国も含めた世界全体でみると日本の順位は20位まで下がってしまう（図表1）。バブル景気に沸いた89年に世界第3位まで上昇し、バブル崩壊後の「失われた10年」のころも高順位を維持していたが、2000年を境に急速に順位が低下してきた。

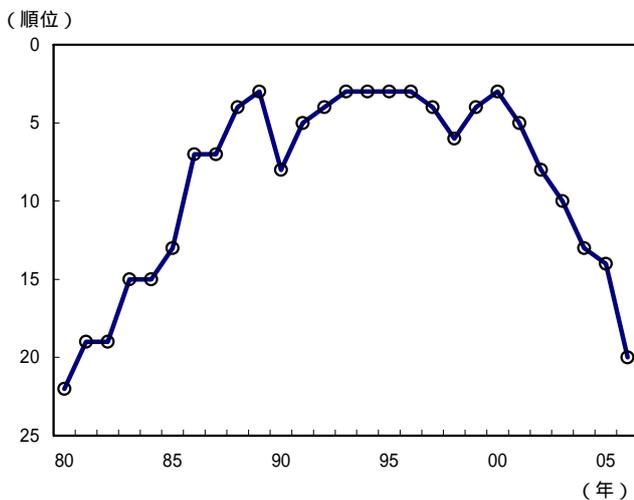
日本の相対的な所得水準が低下してきた要因としては、まず為替の円安が続いたことが挙げられる。95年に向けて急速に円高が進んだころはドルベースで見た日本の所得水準は過大に評価されていたが、今は修正されてきたということだ。もっとも、円は安すぎるという見方もあり、今は日本の所得水準が過小評価されているという声もある。

バブル崩壊による負の遺産の処理が進み、最悪期を脱した日本経済は2002年初をボトムに景気の回復が続いた。それでも、日本の相対的な地位が低下しているのは、世界の多くの国が日本よりも高い成長を実現し、所得の上昇傾向が顕著となっているからだ。

全ての国（台湾を含む180カ国・地域）について、為替の影響を除くため自国通貨建て実質GDPを10年前と比べてみると、世界平均ではこの10年間で1.6倍になったが、日本は1.1倍にとどまった。為替と物価の影響を含めたドル建て名目GDPで比較すると、世界平均は2.2倍なのに対し、日本は3%の減少だ。

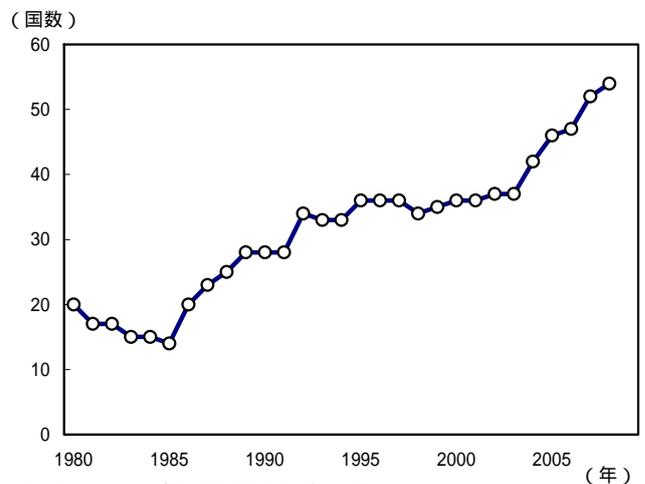
世界的な高成長が続く背景には、中国をはじめとする工業化に成功した新興国が成長軌道にのったこと、資源価格の上昇による資源国の高成長などがある。10年間で実質GDPが倍増した国は21カ国、名目GDPが倍増した国は67カ国にのぼる。先進国の目安とされる1人当たりGDPが1万ドルを上回る国の数が急速に増加して、3分の1近くの国が今や先進国と呼べる経済水準に到達しようとしている（図表2）。世界経済の地殻変動とも言える変化の中で、日本の相対的な地位の低下を捉える必要があるだろう。（細尾 忠生）

図表1 1人当たりGDPの日本の順位



(出所) IMF

図表2 1人当たりGDPが1万ドルを超える国



(注) 2007、08年はIMFの予測による

(出所) IMF

2. 景気概況 ~ あまり注目されていない景気の底堅さを示す指標

1月の米雇用統計では非農業部門の雇用者数が前月比 - 1.7万人と4年5ヶ月ぶりに減少し、米国経済の先行き懸念が強まっている。たしかに、米国経済は減速し、世界経済全体でもこれまでの成長の勢いは減じてきているようだ。しかし、雇用統計の単月の動きを過大に評価するのは適当ではない。記憶に新しいところでは、昨年8月の数字も当初4千人の減少と発表されたが、改定を重ねた今では7.4万人増加したことになる。また今回は、12月の数字が大幅に上方修正(+1.8万人 +8.2万人)され、11月の数字は大きく下方修正(+11.5万人 +6.0万人)されている。単月の数字の振れを均して雇用者増加数のトレンドを見ると、たしかに2006年初めをピークに増加幅が縮小してきているのだが、ここにきて雇用情勢が急激に悪化しているわけではなさそうだ。

日本でも景気の減速を示す経済指標が出て景気の先行き懸念が強まっているが、これまで想定していた減速シナリオを大きく逸脱しているわけではない。12月の輸出は前年同月比+6.9%と徐々に増加幅が縮小しているが、増加基調は維持している。米国向けの輸出が減少しているが、アジア向けや資源国などその他の国向けの輸出は大幅な拡大が続いている。また、製造工業予測調査では1月、2月と生産の減少が見込まれており、1~3月期の生産は4四半期ぶりに前期比減少が見込まれる。生産は再び踊り場に入った可能性があるが、在庫水準はさほど高くなく、在庫調整が生産減少を招くという状況ではなさそうだ。

一方、あまり注目されていないが、2008年の景気の底堅さを予感させる指標も出てきている。まず、新設住宅着工件数は改正建築基準法施行の影響で昨年7月から大幅な減少が続いているが、10月以降は戸建住宅について法改正の影響が薄れ、全体の着工件数の減少幅が縮小してきている。マンションなど大型の住宅着工は相変わらず大幅な減少が続いているが、1~3月期には持ち直しの動きが出てくるだろう。住宅市場の実勢は2007年初めをピークに鈍ってきているが、改正法施行に伴うショックは徐々に薄れてきている。

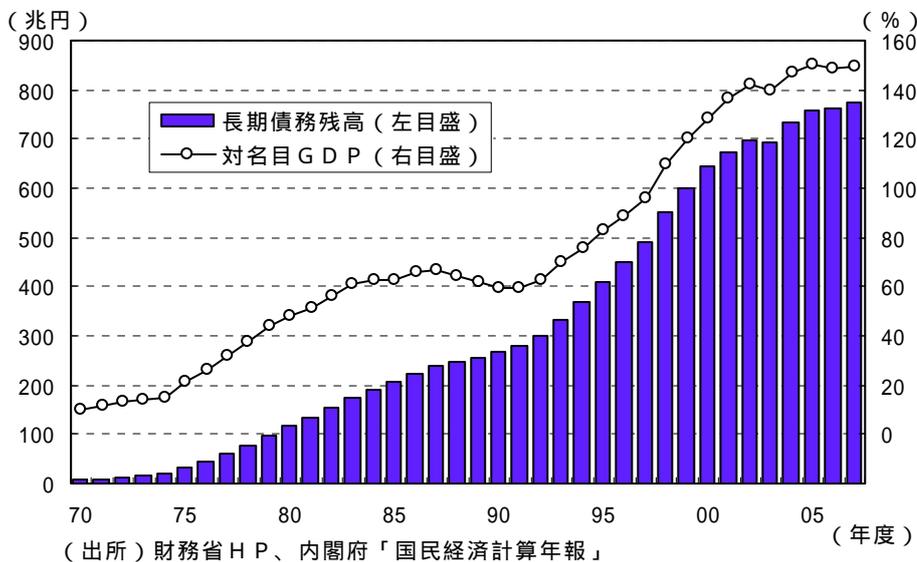
また、意外に思えるかもしれないが、雇用・所得環境にやや明るい兆しが出ている。就業者数は、昨年9月まで5ヶ月連続で減少して先行きが懸念されていたが、11月、12月と4月のピークの水準に戻している。若年労働力を中心に労働供給が先細りする中で、就業者がさらに増加トレンドを続けるのは難しいだろうが、労働需給は引き締まっており、就業者数は底堅く推移しそうだ。さらに、賃金に持ち直しの動きが出ている。12月の現金給与総額は、ボーナスの減少が影響して前年比 - 1.9%と比較的大幅な減少となった。しかし、賃金のトレンドを見る上で重要な所定内給与が2ヶ月連続で前年の水準を上回っている。労働需給の引き締めまりが賃金の上昇によろやくつながってきた可能性がある。

消費者物価の上昇やインフレ懸念による消費者マインドの悪化は個人消費の先行きの懸念材料であり、2008年の個人消費はあまり期待できないが、雇用者報酬が緩やかながらも増加を続けるならば、個人消費の底堅さをもたらす要因となってくる。(鈴木 明彦)

3. 今月のトピック ~ プライマリーバランス黒字化の可能性

国と地方の長期債務の残高は 2007 年度末には 770 兆円を越え、GDP の約 1.5 倍の水準にまで膨れ上がると見込まれている(図表 1)。バブル崩壊後の成長率低下による税収減に加えて、財政支出を伴う大型の景気対策を数度にわたって行ったことが財政赤字増加の原因である。小泉政権以降、ようやく財政再建の取り組みが始まったが、新たに福田政権が誕生してからは、財政再建への取り組み姿勢が後退しているとの意見も出ている。そこで本稿では、財政再建の中間目標としての位置づけにある「国と地方のプライマリーバランスの黒字化」が、政府目標である 2011 年度までに達成できるかどうかという観点から、財政再建の行方について検討する。

図表 1 国と地方の長期債務残高の推移



(1) 財政再建の取り組みとプライマリーバランスの現状

プライマリーバランス(以下、PB)とは、国の一般歳出が税収など本来の収入でどの程度賄えているかを示すものである。赤字の場合には、税収の不足分を国債の発行で埋め合わせている状態である。PBが均衡化しても、国債の償還額+利払い費が新規国債発行額と均衡している状態であるため、利払い費分だけ債務残高は増加する。このためPBの黒字化は、債務残高を圧縮していくための中間目標として位置づけられている。

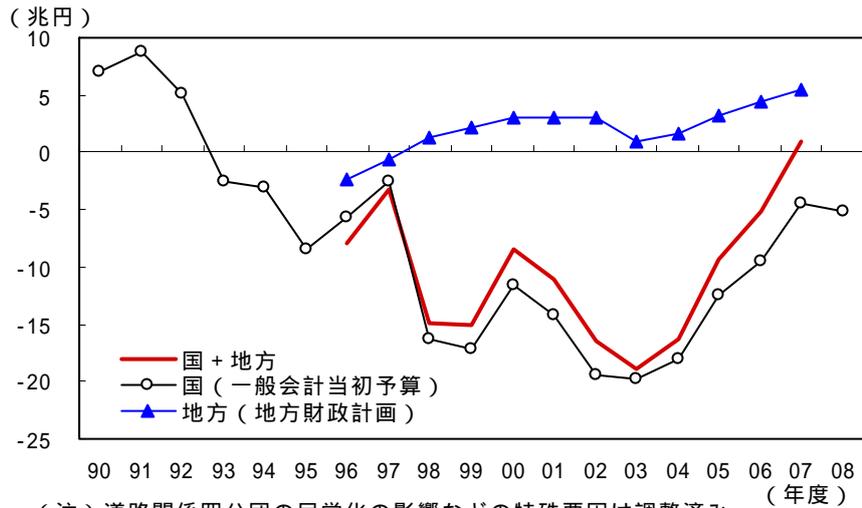
国の一般会計予算のPBをみると、2007年度にかけて赤字額が縮小していったものの、2008年度には赤字額が再拡大する見込みとなっており、福田政権では財政再建への取り組みが後退しているという見方の理由の一つとなっている(図表2)。

一方、地方財政計画における地方のPBはすでに黒字化が達成されている。このため、

国と地方のPBを合計すると2007年度時点でPBは少額ながら黒字になっている。

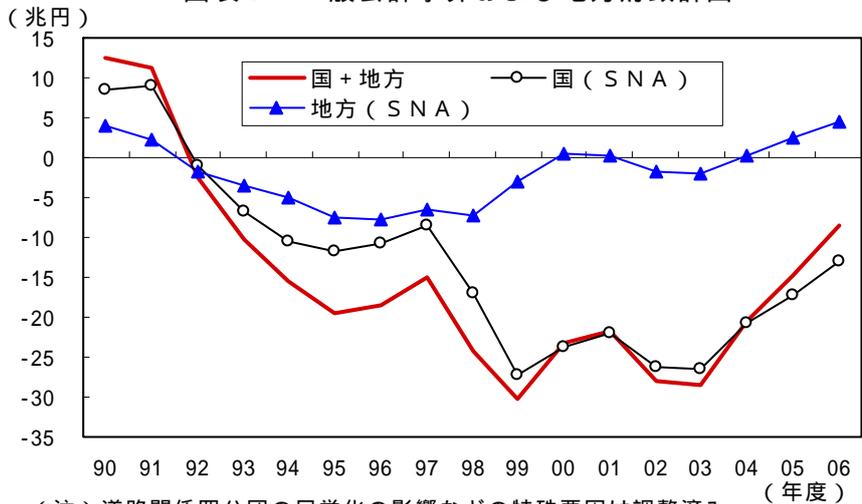
一般会計予算、地方財政計画の数字は頻繁に利用される数字であり目にすることが多いが、実際の政府目標となっているPBはこの数字ではなく、SNA（国民経済計算）ベースの数字である。SNAベースの国と地方のPBをみると、同様に国では赤字幅が縮小し、地方ではすでに黒字化が達成されているが、2007年度の合計は赤字のままである（図表3）。

図表2 一般会計予算および地方財政計画のプライマリーバランス



(注) 道路関係四公団の民営化の影響などの特殊要因は調整済み
(出所) 内閣府「国民経済計算年報」

図表3 一般会計予算および地方財政計画

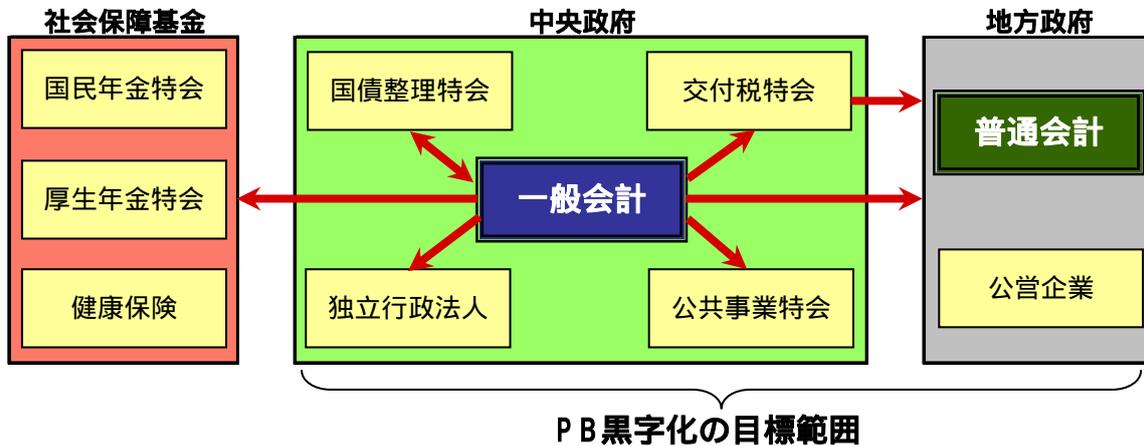


(注) 道路関係四公団の民営化の影響などの特殊要因は調整済み
(出所) 内閣府「国民経済計算年報」

SNAベースのPBの特徴は、国の一般会計や地方の普通会計と比べて対象となる範囲が広いことである。SNAにおける一般政府とは中央政府、地方政府、社会保障基金の3部門で構成されている（図表4）。このうち中央政府には、一般会計に加えて各種の特別会計や国立大学法人などが含まれている。また、地方政府には普通会計以外に下水道事業と

いった公営企業が含まれる。このため、特別会計で借入を増やし、一般会計の財政状況を改善させるといった会計操作は意味をなさなくなる。なお、年金、健康保険、介護保険といった社会保障基金はP B黒字化の目標の対象外となっている。

図表4 P B黒字化の目標の対象範囲



(2) まずは歳出削減が優先

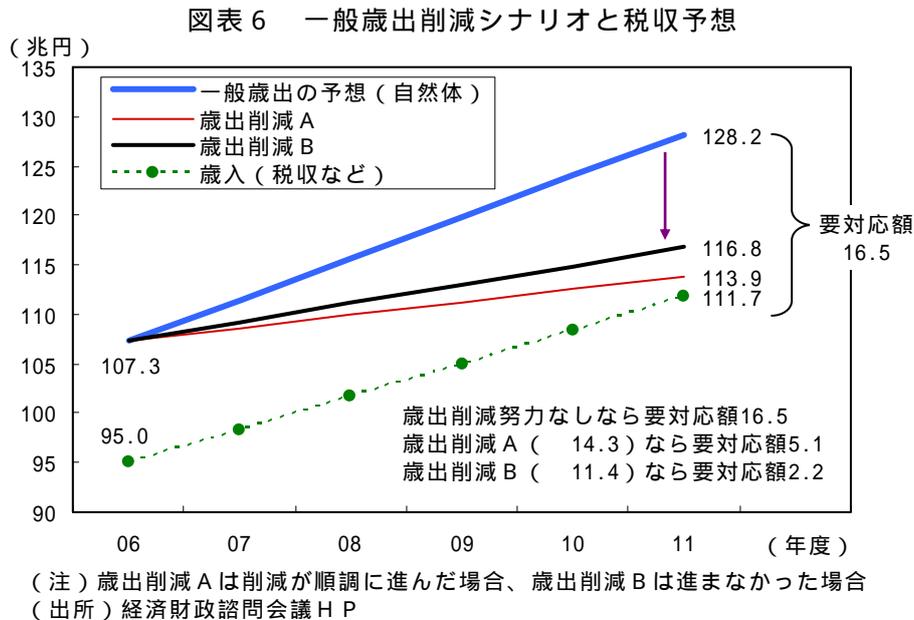
国と地方のP Bを黒字化していくにあたっては、歳入・歳出一体での改革が掲げられている。これは、まずは歳出の中身を検討・見直しを行い、十分に削減を行ったうえで不足する金額については歳入改革(=増税)で対応しようとするものである。

2011年度までのP B黒字化達成の目標が具体的に表明されたのは「骨太の方針2006」においてであり、この中で主要項目ごとに2011年度までの具体的な削減額の目標が示されている(図表5)。たとえば、社会保障関連では、2006年度の実績31.1兆円の支出に対し、改革を行わない自然体では2011年度に39.9兆円にまで膨らむところを、改革を進めることで38.3兆円まで1.6兆円を圧縮するなどである。

図表5 「骨太の方針2006」における歳出削減目標

	2006年度	2011年度		削減額	備考
		自然体	改革後の姿		
社会保障	31.1兆円	39.9兆円	38.3兆円程度	1.6兆円程度	
人件費	30.1兆円	35.1兆円	32.4兆円程度	2.6兆円程度	
公共投資	18.8兆円	21.7兆円	16.1~17.8兆円程度	5.6~3.9兆円程度	公共事業関係費 3%~1% 地方単独事業(投資的経費) 3%~1%
その他分野	27.3兆円	31.6兆円	27.1~28.3兆円程度	4.5~3.3兆円程度	科学技術振興費 +1.1%~経済成長の範囲内 ODA 4%~2%
合計	107.3兆円	128.2兆円	113.9~116.8兆円程度	14.3~11.4兆円程度	
	要対応額: 16.5兆円程度				

2011年度の一般歳出全体では、自然体で128.2兆円まで増加することが見込まれている一方、税収は111.7兆円に増加すると予想されている（図表6）。PBを均衡させるには、この格差16.5兆円（＝要対応額と呼ばれている）を埋める必要がある。このうち歳出削減努力で11.4兆円～14.3兆円を賄う計画であり、残りの2.2兆円～5.1兆円については歳入を増やすことで対応することになる。



（3）増税なき財政再建は厳しい状況に

図表6の税収の予想は、名目GDP成長率を3%とし、税収弾性値を1.1（成長率が1%増加したとき税収が1.1%増加）と仮定して機械的に試算したものであり、实体经济の動きと必ずしも一致するものではない。そこで内閣府が経済モデルを使って、景気が順調に成長した場合と失速した場合の2通りのシナリオと、歳出削減が多いケースと少ないケースの2通りのシナリオとを組み合わせ、2011年度のPBがどうなるかを試算している。

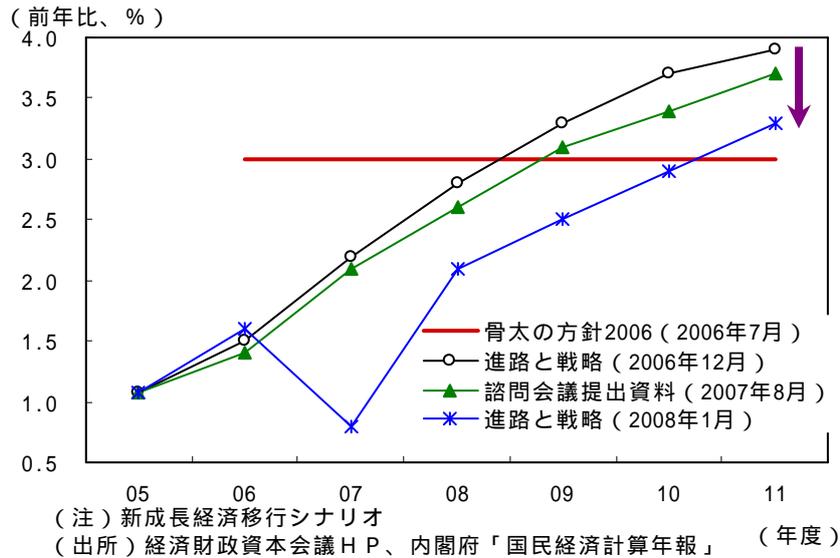
4通りの組み合わせがあるが、成長率がより高く、歳出削減額がより多い見通しが財政再建にとっては最も望ましい組み合わせである。このベスト・シナリオについて、名目GDP成長率の前提をみると、2006年12月時点では、「2006年度以降も景気拡大が続き2011年度には3.9%にまで上昇する」と想定されていた（図表7）。しかし、その後は足元の成長率が鈍化するにつれて見通しも下方修正され、最新の2008年1月時点の見通しでは「2008年度以降、再び成長率が高まっていったとしても、2011年度には3.3%にしか届かない」とされた。

成長率が下方修正されれば、それに伴って税収の予想も減少する。2006年12月時点では、ベスト・シナリオ通りになれば歳出削減と税収の自然増だけで2011年度にPB黒字化が達成されるとされ、増税する必要はないとの期待も高まっていた（図表8）。しかし、2008

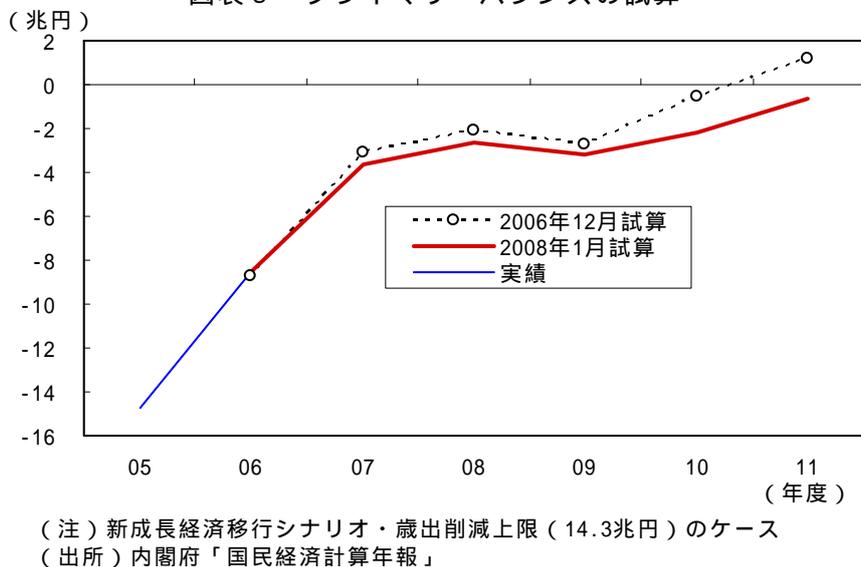
年1月時点では、ベスト・シナリオであってもPBは赤字にとどまると修正された。

なお、2008年1月時点での他のシナリオも含めた名目GDP予測値およびそれに基づいたPBの予測値は図表9のようになっている。いずれの場合もPBは黒字化せず、成長率が低迷し歳出削減が11.4兆円しか進まなかった場合には、PBの赤字幅がむしろ拡大していく計算になっている。

図表7 下方修正されてきた名目GDP成長率



図表8 プライマリーバランスの試算

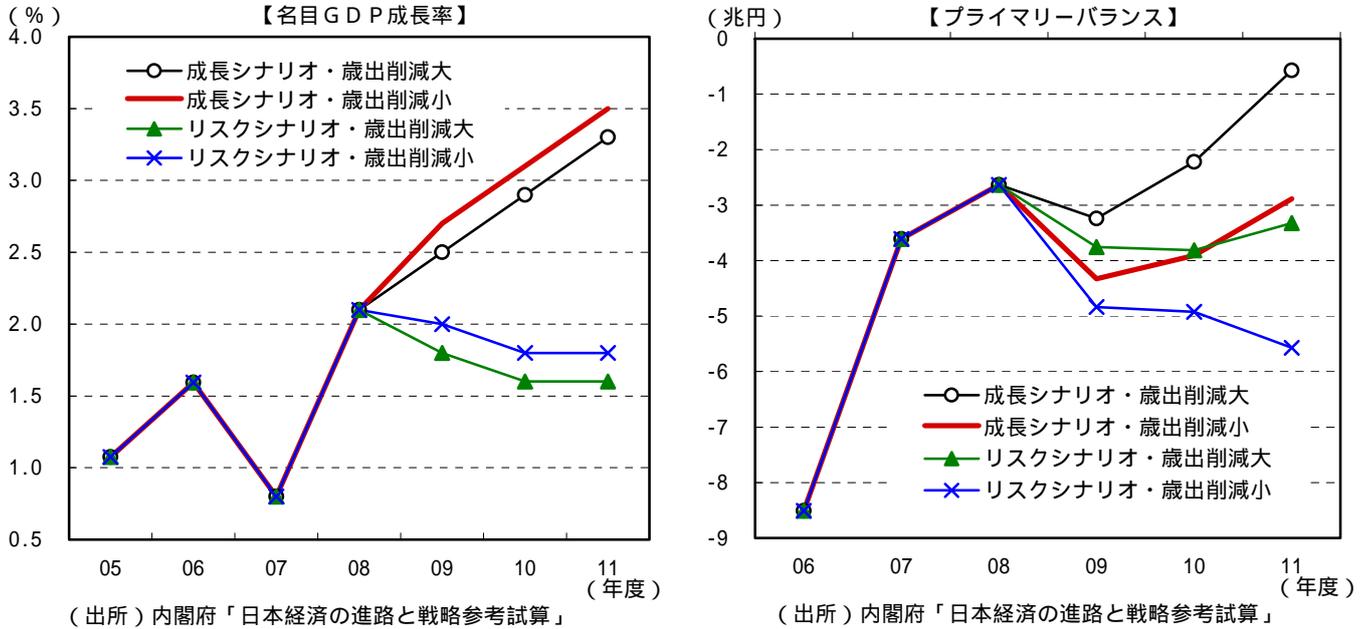


このように、当初は増税しなくてもPBが黒字になる可能性があったこと、2003~2006年度にかけては税収が当初予算案よりも上振れていたこと、などからPB黒字化のハードルはそれほど高くないとの楽観的な見方も出ていた。しかし、現時点では増税なしでPBを黒字化させることは厳しくなっているといえよう。

それでは、歳出削減額をさらに上積みすることや、税制を変更しなくても税収の伸びが

高まることは不可能であろうか。次項以降では、財政収支に歳入面・歳出面で影響をおよぼす主要項目の内容について検討していきたい。

図表9 シナリオ別の成長率・プライマリーバランス見通し



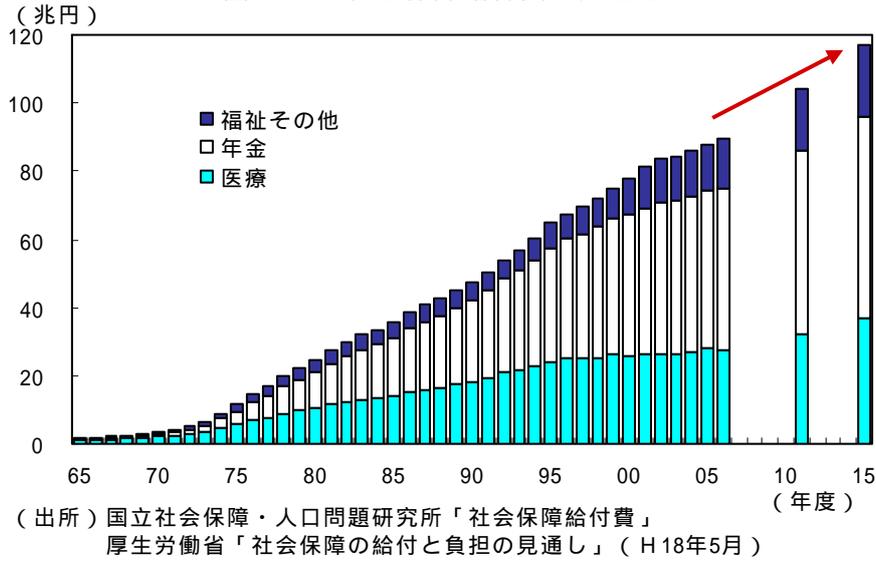
(4) 避けて通れない社会保障改革

歳出改革のうち最も重要となるのが、増加が予想される社会保障関連費の出費をどれだけ抑制できるかである。2006年5月に厚生労働省より発表された「社会保障の給付と負担の見通し」によれば、高齢化の進展が主因で、社会保障全体の給付費は年金、医療、介護を中心に年率3.2%程度で今後も増加していくことが見込まれている(図表10)。一般歳出の中でも最大の支出項目であり、財政健全化を行うにあたっては社会保障の改革を避けて通ることはできない。

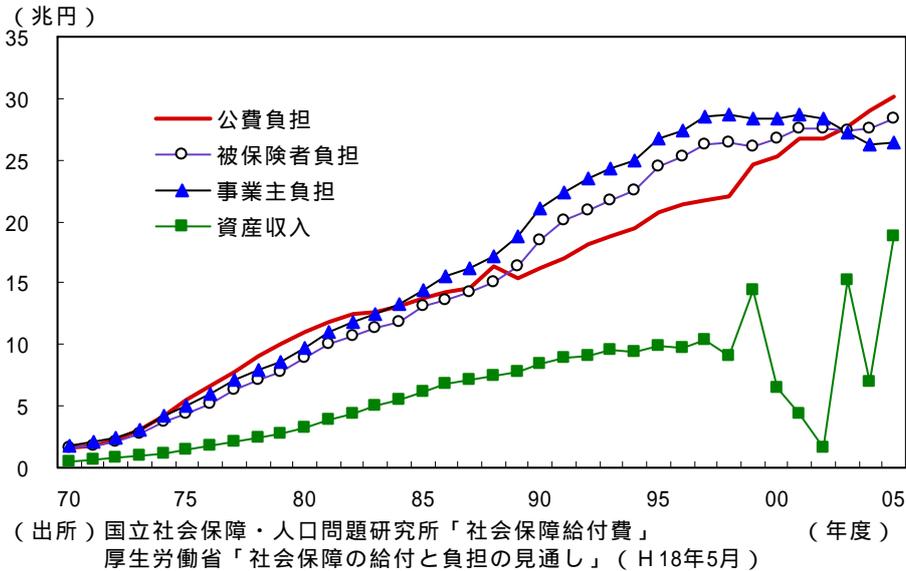
社会保障給付を誰が負担しているかをみると、被保険者および事業主の負担の増加が一般化してきている一方で、公費での負担は増加が続いている(図表11)。今後も公費負担は増加が見込まれているが、2006年5月発表の見通しが、最新の人口予測(2006年12月発表)よりも古いもの(2002年1月発表)を使用しているため高齢化の進展の前提条件が甘めになっており、公費負担が上振れする可能性がある。また、政府は歳出改革によって2011年度までに1.6兆円の給付を削減することを目標としているが、これは具体的に根拠のある金額ではない。2006年までの5年間で改革によって1.6兆円削減されたと目されているため、この努力を次の5年間でも続けるというものである。

このため、社会保障費の抑制については、楽観視できる状況にはない。以下、年金、医療、介護の三つの主要項目について、削減できる余地があるかどうか検討していこう。

図表 10 社会保障給付費の見通し



図表 11 社会保障給付の負担の内訳



未解決の年金制度維持のための財源問題

年金については、2004年に抜本的な制度改革が行われており、短期的にさらに公的負担を減らすという改革は事実上行えない。この2004年の年金制度改革の実施時に、制度の維持のために被保険者および事業主の負担を引き上げると同時に、2009年度までに基礎年金の国庫負担を全体の負担額の1/3から1/2に引き上げることを決定しており、今後はその財源をどうやって確保するかが課題となっている。財源の確保は、「骨太の方針2006」の中にも織り込まれており、もし十分な財源が確保できず国債の増発などで賄う場合には、その分だけPBを悪化させることになる。

2008年度の予算案では、定率減税の縮減・廃止分が財源として充当されたため国庫負担の割合は $1/3 + 40/1000$ の7.2兆円まで増えている。一方、2009年度の国庫負担割合を1/2

まで引き上げると国庫負担額は9.9兆円まで高まる見込みであり、2008年度と同じ負担割合にとどまった場合に較べて約2.4兆円の財源が追加で必要になってくる（図表12）。不足額は消費税のほぼ1%分に当るが、2009年度に増税されるか、歳出削減などのやり繰りで当面はしのいでいくのか、来年度は本腰を入れて議論をしていく必要がある。

このように、年金については財源を確保できるかどうか喫急の課題であり、追加削減額を捻出することは難しい。

図表12 基礎年金の国庫負担額

	2007年度	2008年度	2009年度	
基礎年金給付額(兆円)	17.9	18.6	19.4	
国庫負担額(兆円)	6.8	7.2	7.5	9.9
負担割合	1/3+32/1000	1/3+40/1000	1/3+40/1000	1/2
1/2負担時との格差(兆円)	2.3	2.3	2.4	-

(出所) 社会保障審議会年金部会資料を元に作成

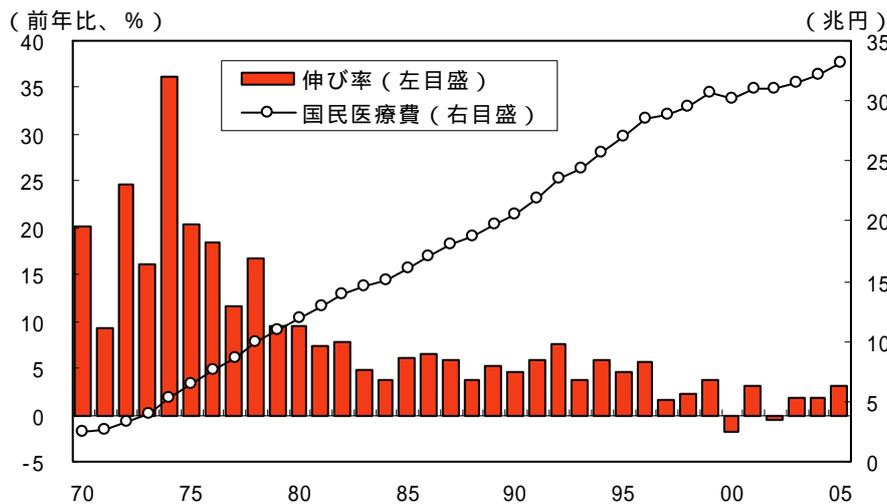
すでに負担割合は1/3から引き上げ中

2008年度と同じ負担割合のままであれば2.4兆円負担額が不足

公費負担の軽減をねらう医療制度改革

次に医療制度についてみていこう。国民の支払っている医療費（保健での負担+自己負担）は増加が続いているが、増加ペースは緩やかになっている（図表13）。これは、診療報酬が数度にわたって引き下げられたことや、患者負担割合が引き上げられたことによって病院に行く回数が減ってきた、などが理由として挙げられる。また、2000年度に介護保険制度が創設されたことによって、医療の対象範囲が縮小した影響も出ている。

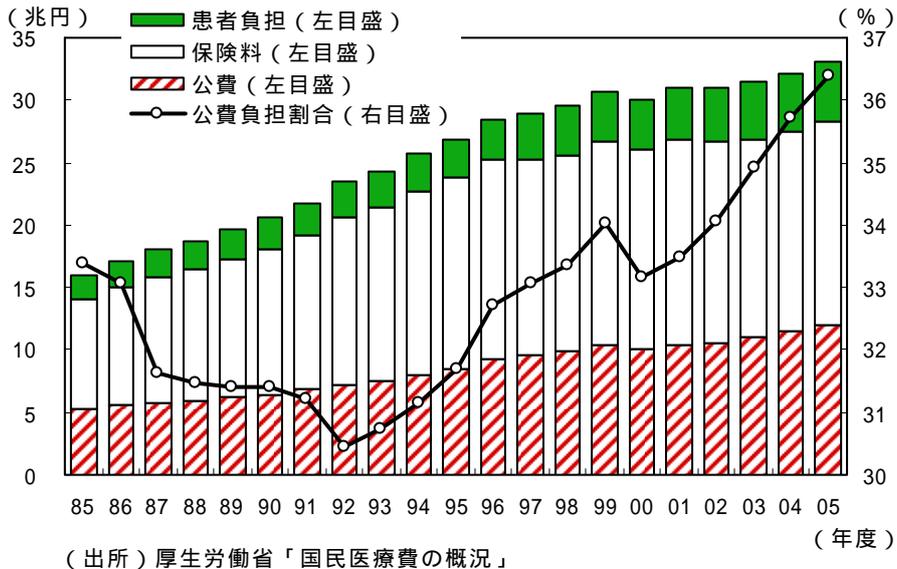
図表13 増加ペースが鈍化してきた医療費



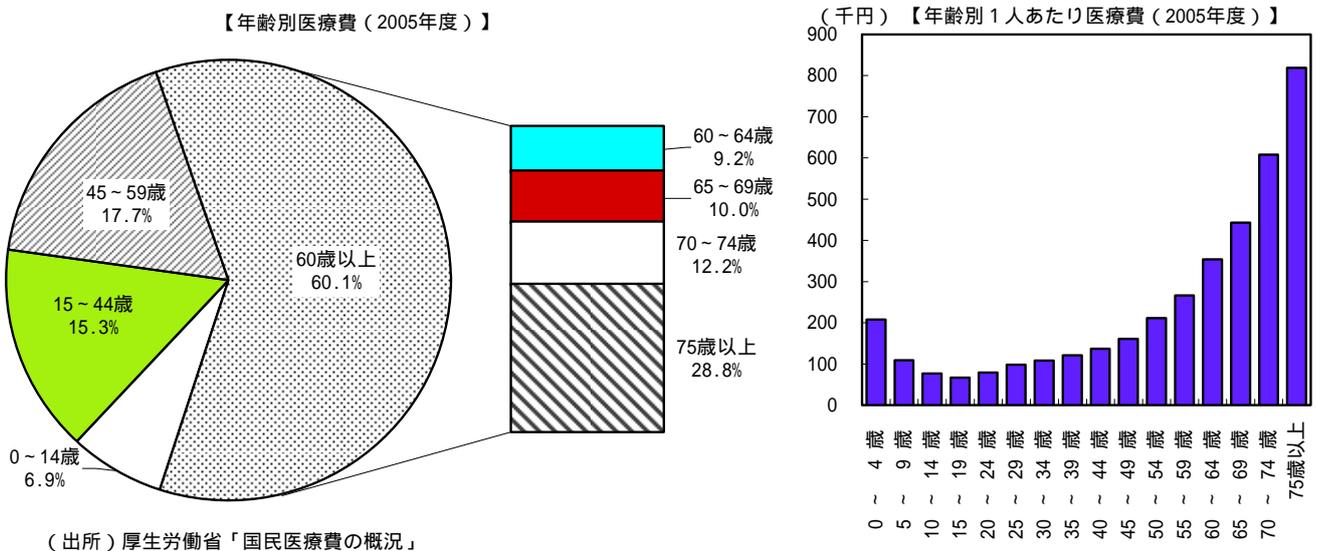
(注) 2000年度の減少は介護保険創設で一部が介護制度へ移行したため (年度)
 (出所) 厚生労働省「国民医療費の概況」

もともと医療費における公費負担の割合は上昇が続いている（図表 14）。これは、公費負担割合の高い高齢者の医療が増加しているためである。年齢別医療費では、60歳以上が約6割を占め、そのうち75歳以上が半分近くを占めている。また、1人あたり医療費をみると、0～4歳児では高く、年齢が上がるとともに徐々に減少していくが、成人した後は年齢が高まるにつれて加速度的に増加している（図表 15）。

図表 14 医療費における公費負担の割合



図表 15 年齢別医療費および1人あたり医療費



高齢者医療費の公的負担の増加に歯止めをかけるために、2006年に医療保険制度改革が実施された。主な改革点は、高齢者の自己負担割合の引き上げ、高齢者医療制度の創設（75歳以上が対象の後期高齢者医療制度で2008年度より開始）、療養病床の削減など

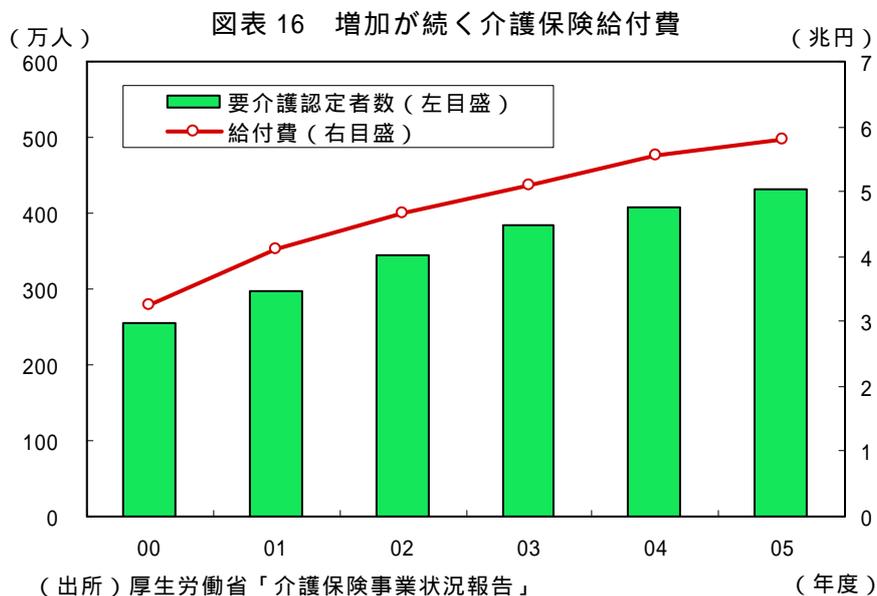
である。自己負担の引き上げは、患者が自己負担増を避けるために通院回数を減らすというインセンティブを持たせることが狙いである。また、高齢者医療制度の創設は、現役世代の制度から切り離すことによって、高齢者の医療費の負担増をある程度高齢者内で負担するという仕組みである。療養病床の削減については、長期入院患者を介護保険での給付に切り替えることで(病院ではなく介護施設や在宅介護で対応)コストを削減しようとするものである。

これら改革によって、医療費が減少していくことが期待されているが、改革の一部については「骨太の方針 2006」の歳出削減計画にあらかじめ織り込まれていること、福田政権の下で高齢者の自己負担の引き上げが先送りにされたことなどから、目立った削減効果を上げることは難しそうである。

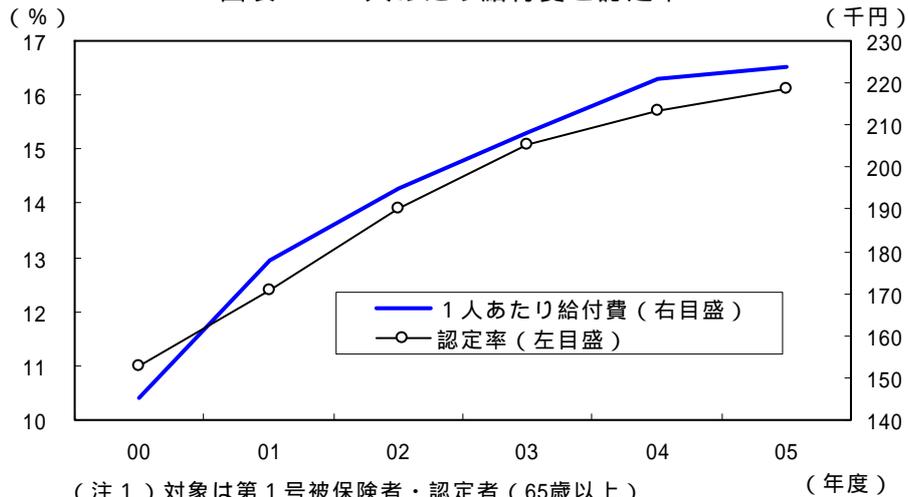
さらなる財政圧迫の要因となる介護保険制度

2000年に創設された介護保険制度は、要介護認定者数、介護保険給付額とも増加が続いている(図表 16)。いずれも高齢者の数が増えていることが背景にあるが、認定率の上昇、1人あたりの給付費の増加、サービス供給力の拡大なども原因となっている(図表 17)。認定率が上昇したのは、旧制度と比べて受給要件が緩和されたことが主因とされている。また、1人あたりの給付費の増加は、提供サービスの高度化や多様化が影響していると考えられる。

介護保険制度については、3年に1度、給付費の動向にあわせて保険料の改定も行われており、過去2回の見直しにおいて保険料は引き上げられてきた(図表 18)。また、2005年度の制度改正時には、保険料の引き上げとともに、介護予防サービスの導入や食費などの利用者負担の引き上げなどが実施された。介護予防サービスの導入とは、軽度の認定者に対するもので、予防することで重度の介護認定者の増加に歯止めがかかることが期待されている。



図表 17 1人あたり給付費と認定率



(注1) 対象は第1号被保険者・認定者(65歳以上)
 (注2) 1人あたり給付費は年額、給付費÷第1号被保険者
 (出所) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」

図表 18 介護保険料の推移

2000年度	介護保険制度施行
2000～2002年度	65歳以上の保険料(平均2,911円/月)
2003～2005年度	65歳以上の保険料引き上げ(平均3,293円/月)
2006～2008年度	65歳以上の保険料引き上げ(平均4,090円/月)
2009～2011年度	65歳以上の保険料を見直し(引き上げの可能性大)

(注) 保険料は各市町村の加重平均(65歳以上の保険料は各市町村で決定される)
 (出所) 厚生労働省HP

ただし、このような制度改革によって公費負担の軽減が図られている一方で、認定者数の増加や認定率の上昇が続く可能性があることや、介護保険の規模がさほど大きくはない(2005年度の給付額は5.8兆円)ことを勘案すると、2011年度までの公的負担の追加削減効果には限界がある。

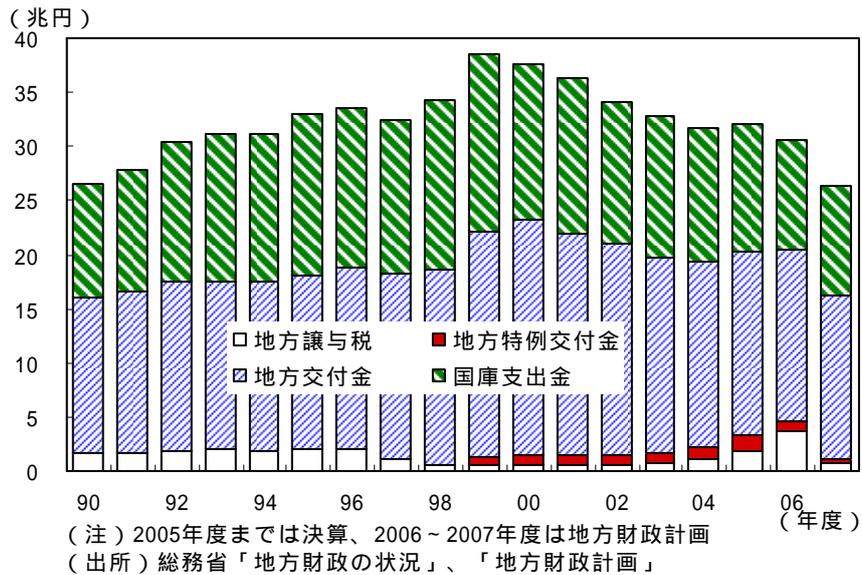
(5) その他の重要な項目

社会保障以外で財政健全化の方向性に大きな影響を与えるのは、地方財政、税収動向、公共投資などである。以下では、その現状と今後の方向性について簡単にまとめた。

プライマリーバランス黒字の状態が続く地方財政

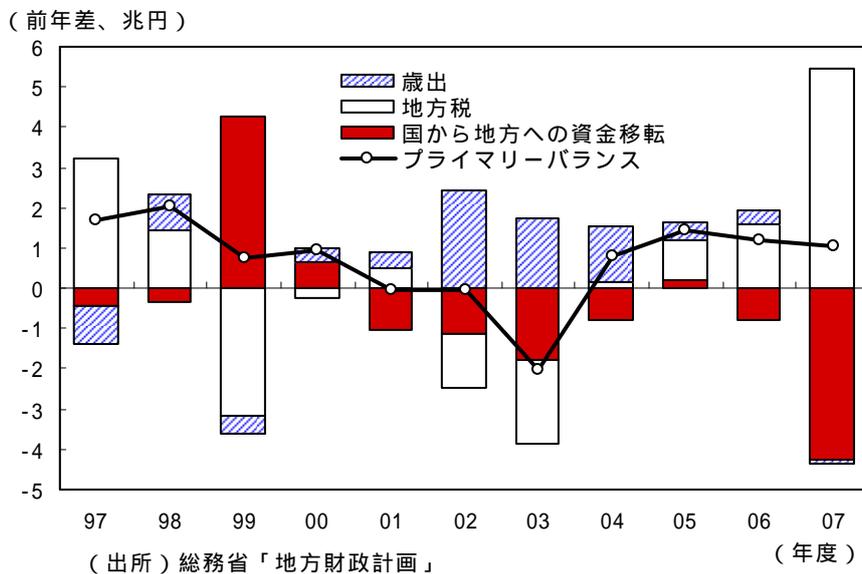
PB黒字化の対象には地方財政も含まれており、地方の財政健全化の推進も計画し、重要な要素になる。国から地方への資金移転額は、1999年度をピークにして減少傾向にあるが(図表19)、この動きを加速させたのが三位一体改革である。国から地方への補助負担金削減(4.7兆円削減)、地方交付税の抑制(5.1兆円削減)、国税から地方への税源移譲(3.0兆円移譲)をセットにした三位一体改革は2005年11月に国と地方との間で合意され、資金移転額は2006年度には合計で6.8兆円削減された。

図表 19 減少が続く国から地方への資金移転額



もっとも、地方のPBはすでに黒字化しており、財政健全化が進んでいる。これは、国から地方への資金移転額が減少する中であって、歳出削減を進めると同時に、景気拡大や国からの税源移譲によって地方税が増加してきたことが原因である(図表 20)。

図表 20 地方のプライマリーバランスの増減額寄与度



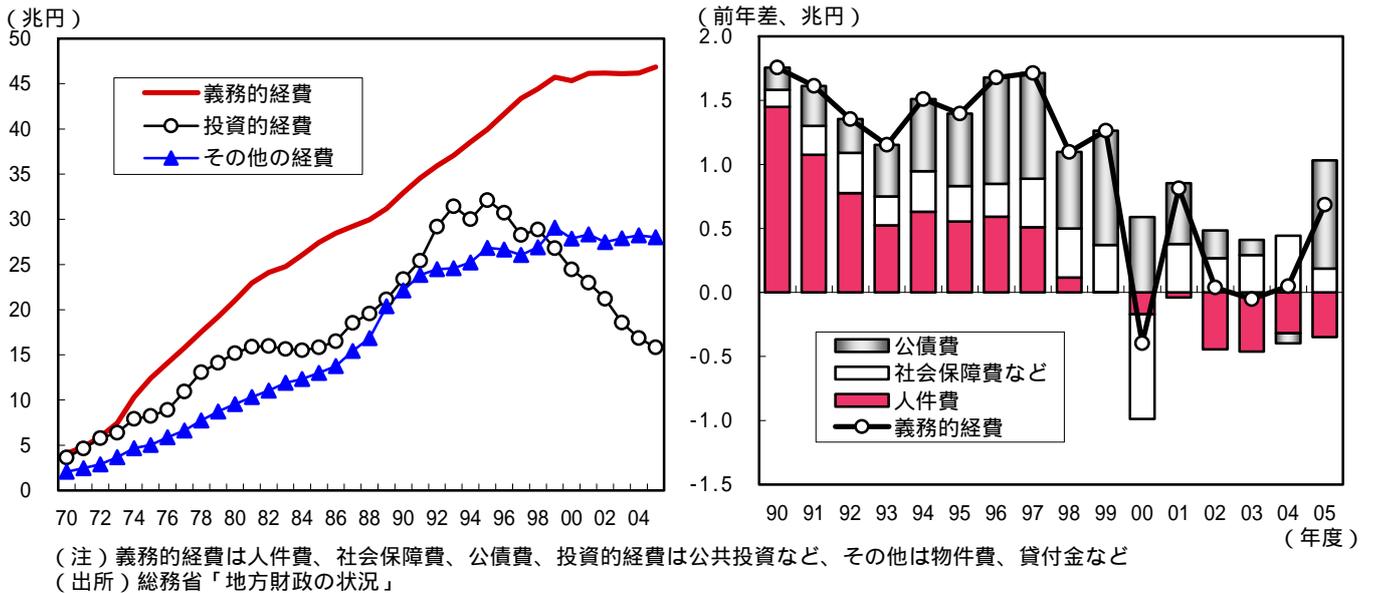
地方の普通会計における歳出削減の内訳をみると、公共投資を主体とする投資的経費の削減が全体の削減に寄与していることがわかる(図表 21)。また、義務的経費の伸びも頭打ちとなっているが、その中身を見ると、公務員の削減などで人件費の減少が続いているが、地方債の元利払いのため公債費や社会保障給付などは増加が続いている。

このように、地方のPBの黒字化は、公共投資削減、人件費削減といったリストラの推

進によってもたらされている。さらに 2011 年度まで国家公務員の定員削減目標（ 5.7% ）と同程度の定員削減や公共投資の削減を進める計画である。

ただし、社会保障費などは今後も増加が続くと予想され、リストラ頼みの歳出削減には限界があると考えられる。また、地方全体の P B が黒字であるとはいっても、黒字となっているのは一部地域に限られており、必ずしも地方全体の財政が健全化しているわけではない。

図表 21 地方財政の歳出削減の内訳



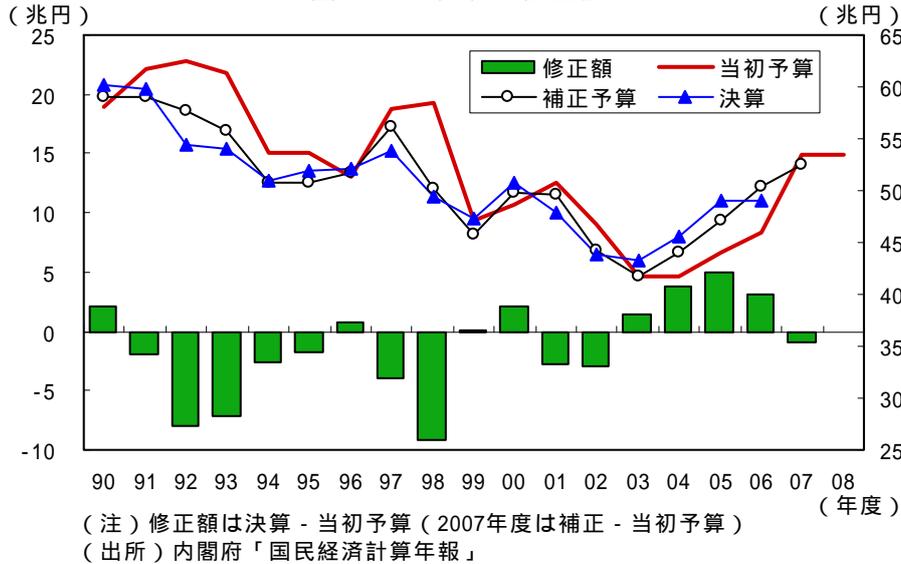
落ち込みが目立ってきた税収動向

2003 年度～2006 年度にかけては、国の税収は、当初予算に対し税収実績が上振れるという状態が続いた(図表 22)。しかし、2007 年度は当初予算計画である前年比 +9.0% から下振れる見込みであり、補正予算では同 +7.1% (金額では 9,160 億円の下振れ) に下方修正された。

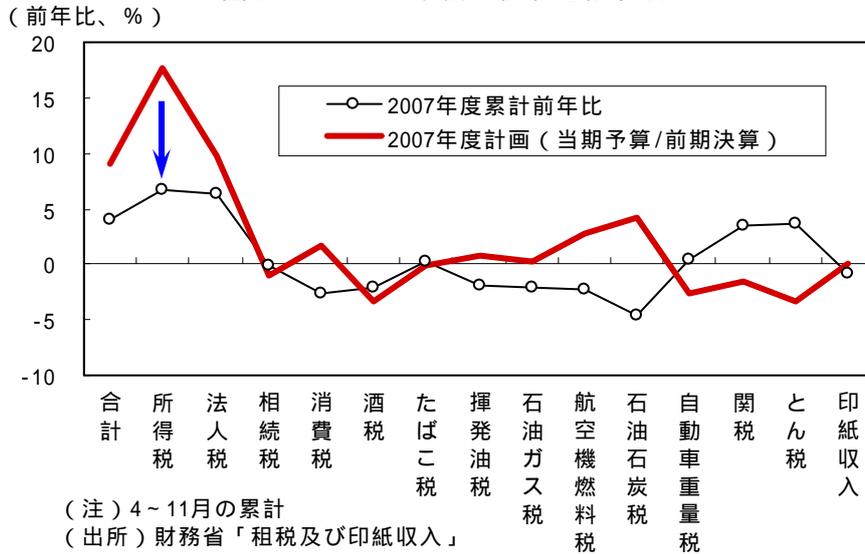
4 月～11 月までの税収の累計額について、前年の同時期に対しての伸び率と、当初予算時の伸び率を比較してみると、所得税の乖離幅が最も大きく、消費税は前年同月の金額を下回っているなど、家計に対する税収の不振が目立つ(図表 23)。また、法人税も増加傾向は続いているものの、企業業績の伸びの鈍化を反映して当初計画ほどは伸びていない。さらに、価格上昇によって消費量が減少した影響で、揮発油税、石油ガス税などが減少している。

家計への課税分については、税制に変更がない限りは短期間で大きく変動することはなさそうである。一方、法人税は欠損法人の比率が高止まりしているなど、繰越欠損額が依然として大きく、一部の黒字企業の利益の伸びに依存する状態が続きそうである(図表 24)。

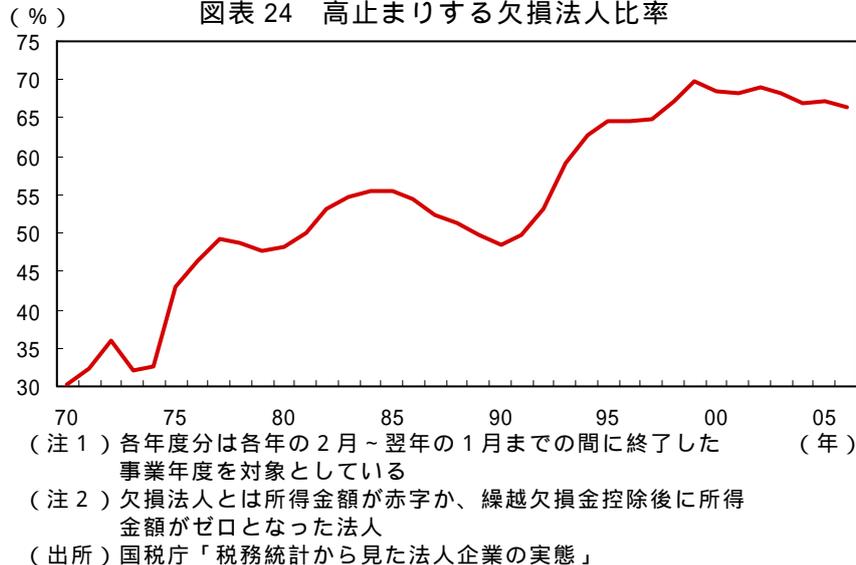
図表 22 税収の修正額



図表 23 2007年度の税収進捗状況



図表 24 高止まりする欠損法人比率

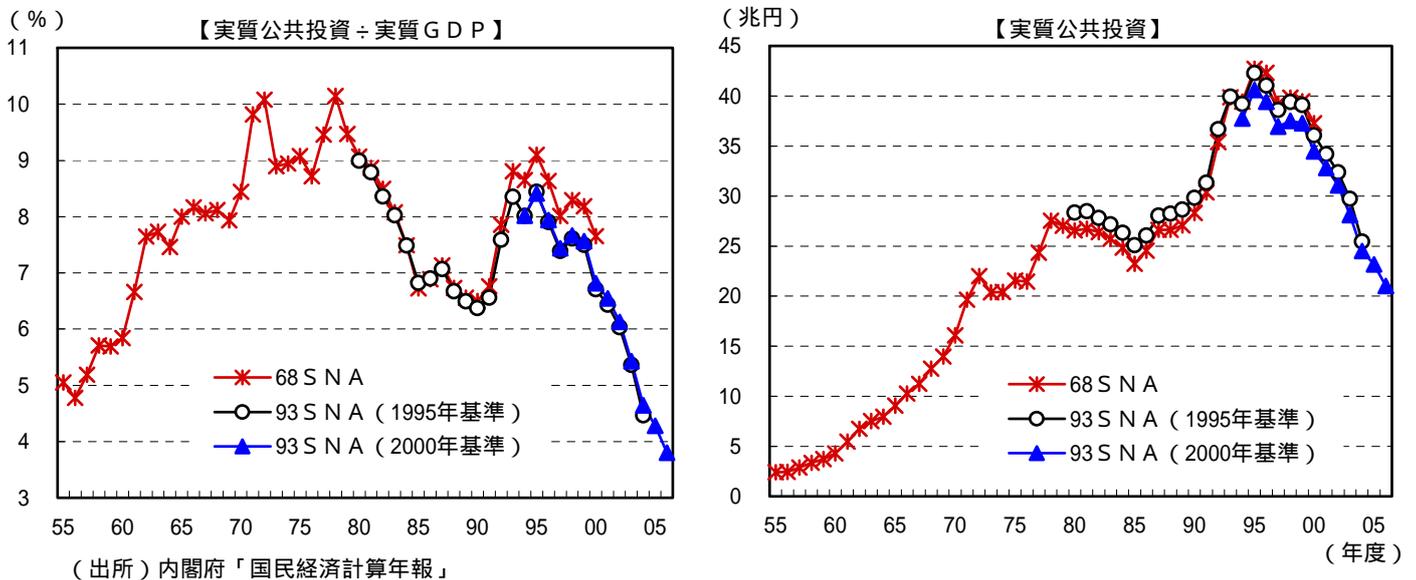


大きく削減された公共投資

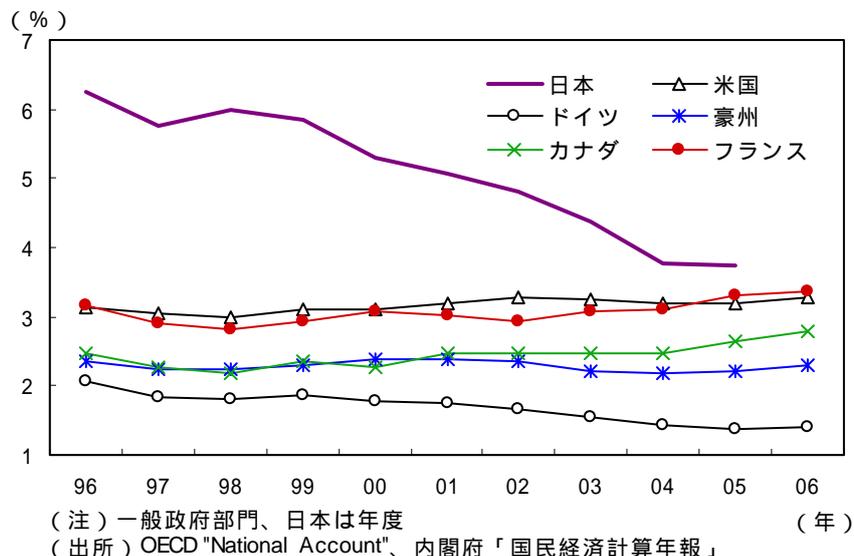
公共投資の削減が進んでおり、対実質GDP比率では現行の統計で測れる範囲においては史上最低水準を更新中である（図表 25）。また、削減額の目標の目途であったバブル崩壊前の水準（2001年1月の改革と展望）もすでに下回っている。

「骨太の方針 2006」の計画では、今後も 2011 年度に向けて削減が続けられることになっているが、これまでの削減によって先進各国に近い水準にまで低下しており、日本の公共投資が突出して多いという状況ではなくなっている（図表 26）。過去の公共投資の修繕・改修工事に必要なコストも増えつつあり、特にこれまでの削減幅が大きい地方については、一方的に削減していくことに限界が出てくる可能性がある。

図表 25 減少が続く公共投資



図表 26 名目GDPに占める公共投資の比率（先進各国との比較）



以上みてきたように、「骨太の方針 2006」で示されたシナリオに沿って歳出を削減するのでさえかなりの努力が必要であり、歳出額を追加で削減する余地は乏しい。税収が想定以上に増加してこなければ、増税なしで2011年度までにPBを黒字化させることは厳しそうである。目標を達成するためには、増税に踏み切る必要性が高まっている。

増税については、消費税の引き上げが以前から選択肢の一つとして有力視されており、福田政権も「消費税を含む税体系の抜本的改革について早期に実現を図る」として、消費税引き上げで対応する可能性を示唆している。しかし、現時点では検討の域を出ていない。

2011年度までのPBの黒字化は「公約」ではなく「政府目標」であるとはいえ、大幅な未達となったり、達成時期を先延ばししたりすることになれば、改革が後退したと内外から受け取られることになる。また、財政再建の方針を放棄したとみなされれば、あらためて財政赤字額の多さに注目が集まり、債券相場が急落（金利が急上昇）する懸念すらある。2011年度までにPBを黒字化できないのであれば、相応のリスクを覚悟しておく必要がある。

（小林 真一郎）